

2021年9月16日  
株式会社 第一生命経済研究所

## 第11回 ライフデザインに関する調査 コロナ禍での地域活動の実態、人びとの意識 ～集合型の活動は、依然として半数が中止。 感染対策を「できるなら、やりたくない」人にどのように向き合っていくか～

第一生命ホールディングス株式会社（社長 稲垣 精二）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 丸野 孝一）では、2021年1月末～2月初めに、全国の満18～79歳の男女約20,000人を対象に「第11回ライフデザインに関する調査」を行いました。その中から、今回は地域活動の実施状況や感染対策、感染対策に対する意識について着目しました。

### 《 要 旨 》

#### 地域活動の実施状況(p.3)

集合型の活動は依然として約半数が、中止（または延期）と回答。

#### 中止(または延期)している割合の比較(p.4)

2020年9月調査時と比較して、  
全ての活動において、中止（または延期）の割合が低下。

#### 地域活動で行われる感染対策ランキング①(p.5)

1位「マスクやフェイスシールド着用の義務づけ」、2位「手指消毒」  
基本的な感染対策・マナーとして広く定着。

#### 地域活動で行われる感染対策ランキング②(p.6)

感染対策としての道具、機器の設置・利用は進んでいない。  
設置費用や活用支援の検討が必要。

#### 感染対策について思うこと(p.7)

大半が、感染対策を行うことは、感染しない/させないために必要であるとの認識。  
「できるなら、やりたくない」人も1割強。

#### コメント(p.8)

#### <お問い合わせ先>

(株)第一生命経済研究所  
ライフデザイン研究部 広報担当  
E-mail : koho@dlri.jp  
※お問い合わせはメールでお願い致します。

## 《背景》

第一生命経済研究所では、人々の生活実態と意識を把握することを目的に、1995年から10回にわたり、生活者調査をおこなってきました。11回目となる「ライフデザインに関する調査」では、新型コロナウイルスの感染拡大が生活のさまざまな側面に与えた影響も考慮しながら、2021年の初めに、全国の18～79歳の男女約20,000名を対象に実施しました（調査概要は下記の通り）。またこの調査とは別に、昨年（2020年）には「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」を3回にわたり実施しております。

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、私たちの日常生活ほか、社会・経済など様々な側面が大きく変わりました。1年半が経過し、改めて健康、家族関係、消費、結婚、働き方、趣味やライフワークへの向き合い方、地域社会との関わりなど、人々のライフデザインにも影響が表れています。本リリースでは、「ライフデザインに関する調査」から特に、地域活動の実施状況、それに対する人びとの意識に焦点を当てました。

第11回調査の結果につきましては、本リリースのほか、今後さまざまな分野のリリースやレポートを発信する予定です。

## 《調査概要》

### ■調査名：第11回 ライフデザインに関する調査

※第1回～10回までは調査名を「今後の生活に関するアンケート」としておりましたが、第11回より「ライフデザインに関する調査」に変更いたしました。

### ■調査方法：インターネット調査

### ■調査対象：全国の18～79歳の男女（調査委託先の登録モニター）

### ■抽出方法：以下の2つの年代グループに分割し、各年代グループの中で層化抽出

1)18歳～69歳：地域(10エリア)×性・年代別

(ただし、20・30・40代は地域(10エリア)×性・年代×未既婚別)

2)70歳～79歳：地域(首都圏・京阪神・東海・その他の4エリア)×性別×未既婚別

※地域・性別・年代・未既婚の各比率は、国勢調査に準拠

### ■有効回答数：19,668名（18～69歳17,599名、70～79歳2,069名）

### ■調査時期：2021年1月29日～2月3日

### ■調査委託先：株式会社マクロミル

※本リリースでは、「第11回 ライフデザインに関する調査」の結果のみを示す場合は18～69歳の回答結果を用いています。

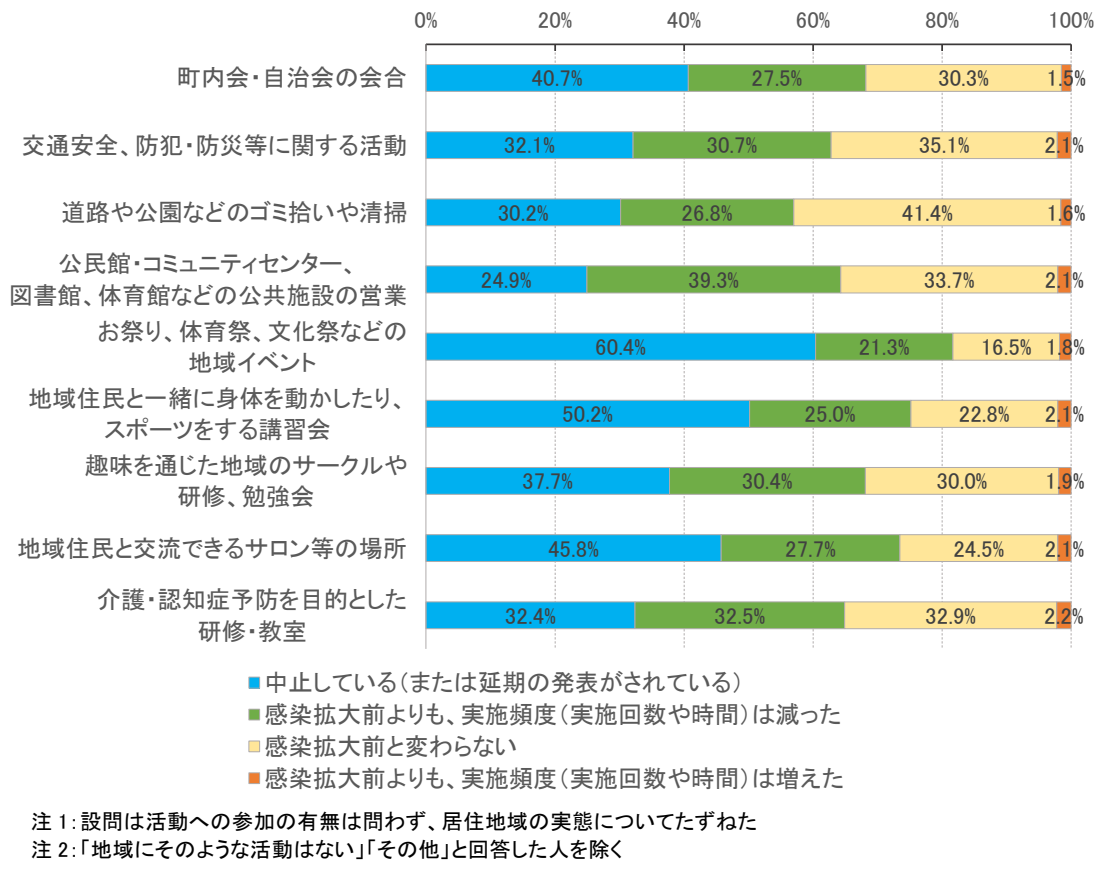
## 《本編執筆者》

ライフデザイン研究部 主任研究員 稲垣 円

# 地域活動の実施状況

集合型の活動は依然として約半数が、中止(または延期)と回答。

図表 1 新型コロナウイルス感染拡大後の地域活動の実施状況



図表 1 は、感染拡大後の地域活動（地元の地域で活動すること、そうすることで社会との接点を持つこと）の実施状況についてたずねた結果です。

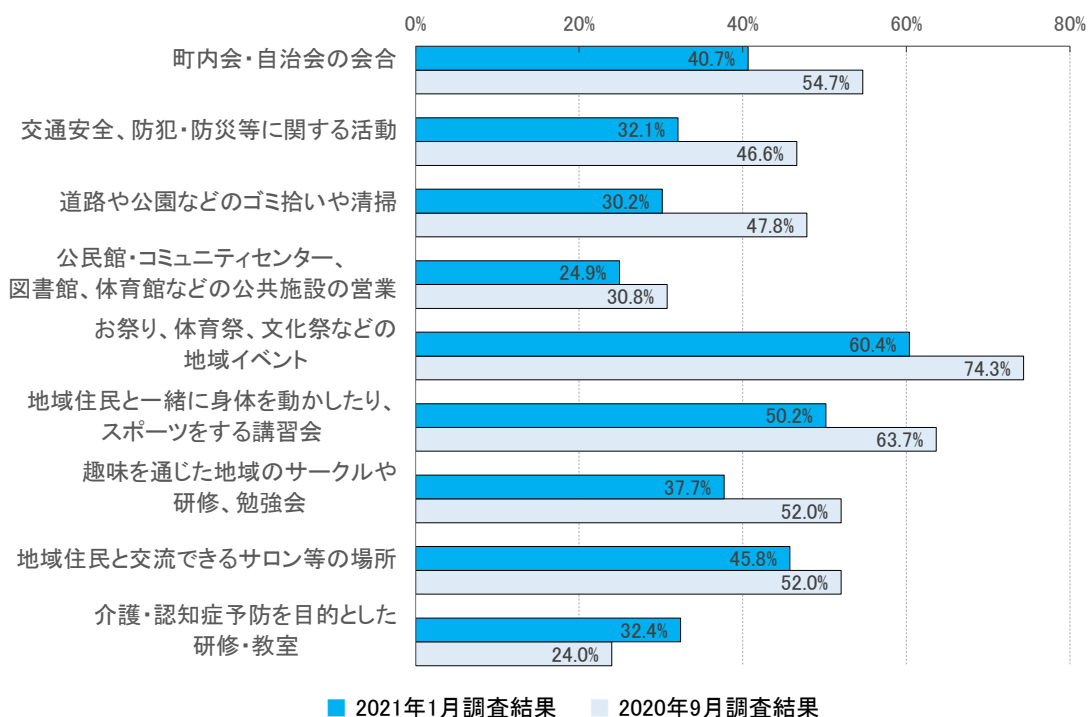
「お祭り、体育祭、文化祭などの地域イベント」（60.4%）、「地域住民と一緒に身体を動かしたり、スポーツをする講習会」（50.2%）、「地域住民と交流できるサロン等の場所」（45.8%）といった、地域住民が親睦を深める集合型の活動は、約半数の人が中止している（または延期の発表がされている）と回答しています。一方で、地域の問題の解決に関する活動（「町内会・自治会の会合」「交通安全、防犯・防災等に関する活動」）や地域の環境や施設の維持・管理に関する活動（「道路や公園などのごみ拾いや清掃」「公民館・コミュニティセンター、図書館、体育館などの公共施設の営業」）は、実施頻度の違いはあるものの、約 5 割～7 割の人が何らから実施していると回答しました。

3 月下旬から再び感染拡大した「第 4 波」そして、7 月以降の現在まで「第 5 波」が続いていることを考慮すると、地域活動の実施には、依然として厳しい状況が続いていると言えるでしょう。

# 中止(または延期)している割合の比較

2020年9月調査時と比較して、大半の活動において、中止(または延期)の割合が低下。

図表2 「中止(または延期)」割合の比較(2020年9月、2021年1月)



注：「第3回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」(2020年9月実施)  
 全国20～69歳の男女3,000名。「地域にそのような活動や事業はない」「その他」と回答した人を除く

図表2は、図表1の「中止している(または延期の発表がされている)」という結果を2020年9月に実施した調査の結果(「第3回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」と比較したものです。「介護・認知症予防を目的とした研修・教室」以外の地域活動において、2020年9月の調査実施時より、中止(または延期の発表がされている)割合が下がっていることがわかります。活動の種類によっては半数以上の人を実施していると回答しており、コロナ禍においても地域では活動の再開に向けて尽力している様子が見えられます。

一方、いわゆる不要不急とみなされる地域住民が親睦を深める集合型の活動は、2020年9月よりは「中止している(または延期の発表がなされている)」割合は下がっているものの、依然として再開していない地域が多いことがうかがえます。

地域活動は、参加することによって地域住民同士のつながりが生まれることはもちろん、暮らしの安心安全や互いの健康状態を確認したり、活動を通じて地域課題が可視化されることもあります。感染を回避し、安心して暮らしていくことは最重要事項ではありますが、地域活動の利点を今後どのような形で補完していけるのか、改めて検討していく必要があるでしょう。

# 地域活動で行われる感染対策ランキング①

1位「マスクやフェイスシールド着用の義務づけ」、2位「手指消毒」  
基本的な感染対策・マナーとして広く定着。

図表3 地域活動で実施している感染対策ランキング(1位~3位)

	1位	2位	3位
町内会・自治会の会合(n=3071)	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 47.0%	手指消毒 37.9%	こまめな換気 27.7%
交通安全、防犯・防災等に関する活動(n=2900)	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 40.2%	手指消毒 25.8%	参加人数の制限、複数会場での開催 17.9%
道路や公園などのゴミ拾いや清掃(n=3674)	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 41.8%	手指消毒 22.2%	感染回避のための対策は特に行われていない 19.0%
公民館・コミュニティセンター、図書館、体育館などの公共施設の営業(n=4805)	手指消毒 52.7%	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 50.9%	こまめな換気 32.4%
趣味を通じた地域のサークルや研修、勉強会(n=2776)	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 42.8%	手指消毒 35.2%	こまめな換気 25.1%
お祭り、体育祭、文化祭などの地域イベント(n=2134)	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 30.4%	手指消毒 24.0%	参加人数の制限、複数会場での開催 19.1%
地域住民と一緒に身体を動かしたり、スポーツをする講習会(n=1977)	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 29.6%	手指消毒 24.0%	参加人数の制限、複数会場での開催 16.2%
地域住民と交流できるサロンなどの場所(n=2149)	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 34.0%	手指消毒 28.0%	こまめな換気 18.3%
介護・認知症予防を目的とした研修・教室(n=759)	マスクやフェイスシールド着用の義務づけ 40.7%	手指消毒 32.3%	こまめな換気 19.6%

注1: 図表1の地域活動について、「中止している」、「地域にそのような活動や事業はない」「その他」と回答した人以外を対象にたずねた。複数回答。

注2: たずねた感染対策は次の16項目。「参加人数の制限(密集回避のため)」、「複数会場での開催」、「手指消毒」、「マスクやフェイスシールド着用の義務づけ」、「参加者に対する検温や体調に関する確認」、「感染者が出た場合に備えた個人情報取得」、「集合せず、SNSやZoom、Teams等のビデオ会議システムを利用した開催になった」、「身体的距離の確保」、「こまめな換気」、「実施時間の短縮(内容を簡素化、省略する等)」、「ペーパーレス化、タブレットやスマートフォンなどのIT機器の利用」、「アクリル板やパーティション、透明ビニールシート等の利用」、「(大声を出さないよう)マイクや拡声器等の利用」、「飲食や会食の中止」、「利用場所や道具の消毒」、「その他」、「感染回避のための対策は特に行われていない」

図表3、4(次頁)は、地域活動で行われている感染対策についてたずねた結果をランキング形式にしたものです。1位と2位は、すべての活動において「マスクやフェイスシールド着用の義務づけ」、または「手指消毒」となりました。これらの感染対策は、「新しい生活様式」の下、人が集う場所での基本的な感染対策のマナーとして広く認知・実施されていた状況を裏付けるものと言えるでしょう。3位には、施設内で行われる活動では「こまめな換気」、屋外で行われる活動では「参加人数の制限、複数会場での開催」が多く挙げられていました。活動内容や場に応じた感染対策が必要であるということも、認識されていることがうかがえます。

## 地域活動で行われる感染対策ランキング②

感染対策としての道具、機器の設置・利用は進んでいない。  
設置費用や活用支援の検討が必要。

図表 4 地域活動で実施している感染対策ランキング(13位～15位)

	13位	14位	15位
町内会・自治会の会合 (n=3071)	アクリル板やパーテーション、 透明ビニールシート等の利用 4.5%	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 3.9%	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 3.9%
交通安全、防犯・防災に関する 活動(n=2900)	アクリル板やパーテーション、 透明ビニールシート等の利用 4.8%	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 4.5%	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 4.1%
道路や公園などのゴミ拾いや清掃 (n=3674)	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 4.0%	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 3.5%	アクリル板やパーテーション、 透明ビニールシート等の利用 2.8%
公民館・コミュニティセンター、図 書館、体育館などの公共施設の 営業(n=4805)	集合せず、SNSやZoom、Teams 等のビデオ会議システムを利用し た開催になった 5.5%	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 4.2%	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 3.8%
趣味を通じた地域のサークルや研 修、勉強会(n=2776)	アクリル板やパーテーション、 透明ビニールシート等の利用 5.9%	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 4.7%	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 4.4%
お祭り、体育祭、文化祭などの地 域イベント(n=2134)	アクリル板やパーテーション、 透明ビニールシート等の利用 5.0%	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 4.5%	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 3.9%
地域住民と一緒に身体を動かした り、スポーツをする講習会(n=1977)	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 5.9%	アクリル板やパーテーション、 透明ビニールシート等の利用 5.3%	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 4.3%
地域住民と交流できるサロンなど の場所(n=2149)	アクリル板やパーテーション、 透明ビニールシート等の利用 5.8%	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 5.6%	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 4.7%
介護・認知症予防を目的とした研 修・教室(n=759)	(大声を出さないよう)マイクや 拡声器等の利用 4.5%	ペーパーレス化、タブレットや スマートフォン等のIT機器の利用 4.3%	アクリル板やパーテーション、 透明ビニールシート等の利用 4.3%

注 1: 対象者およびたずねた感染対策は、図表 3 と同様。

注 2: 「介護・認知症予防を目的とした研修・教室」の 14 位、15 位は小数点第二位を四捨五入しているため同数だが、第三位以降の数値で順位をつけている。

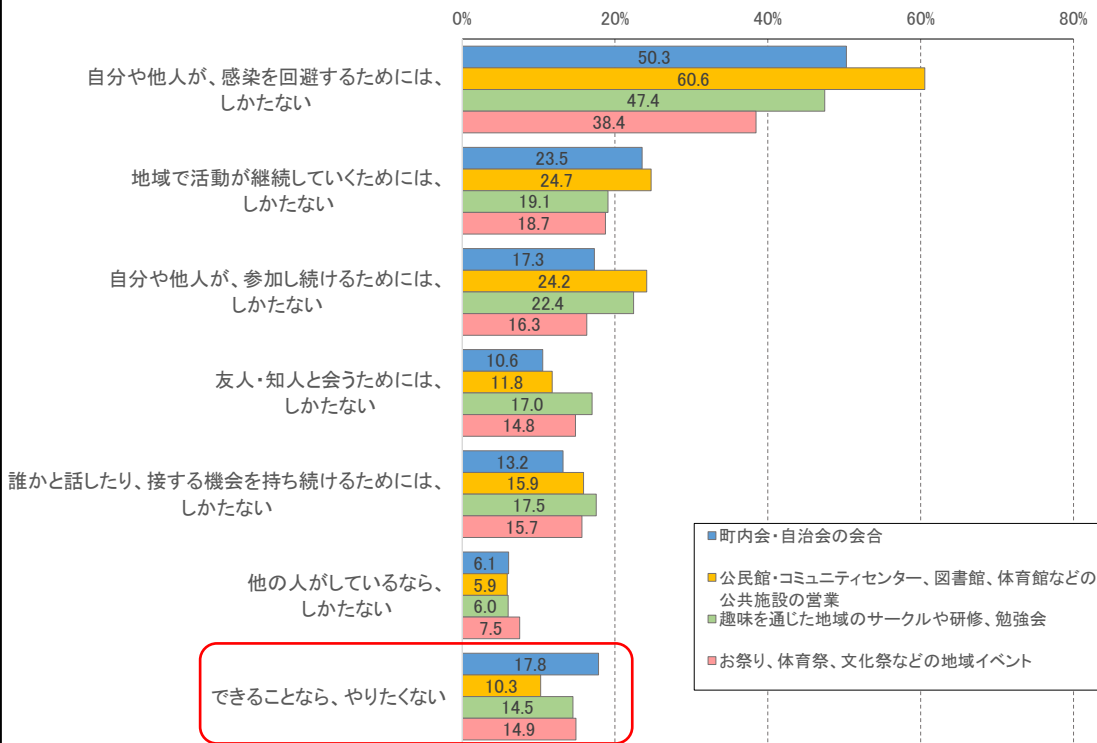
続いて、地域活動で行われている感染対策ランキングの下位を見ると、13～15位は、「アクリル板やパーテーション、透明ビニールシート等の利用」「(大声を出さないよう)マイクや拡声器等の利用」「ペーパーレス化、タブレットやスマートフォン等のIT機器の利用」といった項目となりました。活動を行う前や活動の最中の感染対策は徹底していた一方で、アクリル板やパーテーションといった道具を用意したり、IT機器などで開催方式そのものを変更するといったことは、現状ではあまり行われていないことがうかがえます(活動によっては必ずしもIT機器や道具が必要でない活動もあります)。道具や機器を揃え、管理するには費用が掛かること、また必要だとわかっていても機器を使いこなせないといった事情があることが推測されます。

自治体によっては、感染症対策消耗品購入の経費を補助したり、感染対策をしながら活動する団体へ活動費の一部を補助する支援が行われています。今後、地域活動を再開、継続・維持していくにあたっては、感染対策をしつつも地域に負担がかかりすぎないための手だてを、行政なども含め検討していく必要があるでしょう。

# 感染対策について思うこと

大半が、感染対策を行うことは、感染しない/させないために必要であるとの認識。「できるなら、やりたくない」人も1割強。

図表5 感染回避の観点から、各行動について、どのように思いますか(複数回答)



注1: 図表1の地域活動から凡例で挙げた4つの地域活動を取り上げた。

注2: 「(地域活動を)中止している」「(感染対策を)知らない」と回答した人を除く。

注3: 感染対策は、普段の習慣に追加して意識的に行わなければならないことから、選択肢はあえて「しかたない」というネガティブな表現を採用した。

図表5は、地域活動で行われている感染対策(図表3, 4)について、どのように思うかをたずねた結果です。どの活動においても、「自分や他人が、感染を回避するためには、しかたない」が最も高い割合を示しました。大半の人にとって、感染対策を行うことは、感染しない/させないために必要であることはもちろん、地域活動を継続するためには、各々が対策を実行しなければならず、そうすることで地域活動を続けることができる、と認識していることがうかがえます。「新しい生活習慣」の考え方や社会での振る舞いが、ある程度浸透しているとみることができでしょう。

一方で、1割強の人は「できることなら、やりたくない」と回答しています。気を付けなければならないとはわかっている、人は常に理性的に行動できるとは限りません。時に負担(面倒くさい、煩わしい、やりたくない)になり、「自分は大丈夫」と思ってしまうこともあるでしょう。こうしたバイアスは一部のの人に限った話ではなく、誰もがこうした人間の習性を持っていることを忘れてはならないでしょう。

## 《コメント》

本リリースでは、新型コロナウイルス感染拡大を経て、地域活動の実施状況（図表 1, 2）、地域活動でどのような感染対策が実施されているのか（図表 3, 4）、そして、感染対策を行うことに対する意識（図表 5）について焦点を当てました。

2020 年 9 月の調査実施時（「第 3 回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」）と比較すると、中止（または延期）されている活動割合が減っており、徐々に地域活動が再開している様子がうかがえました。しかしながら、その後の第 4 波、そして現在も第 5 波が続いていることから、活動再開や継続に向けてはまだ楽観視することはできないでしょう。

図表 3, 4 に見られるように、地域活動においても感染対策を行うことは人びとの共通認識であり、基本的なマナーとして行っている状況が生まれています。一方で、感染対策には、活動内容によってマスクや消毒液、換気、身体的距離の確保だけでなく、道具が必要になることもあります。また感染対策を徹底するということは、地域住民がその都度注意を払い、手間をかけなければならない、という負担があることも認識する必要があります。感染を回避しながら住民の交流・親睦の機会であり、安心・安全な地域づくりの基礎となる地域活動を再開・継続できる手だて（例えば金銭面や道具の支給、専門家による説明、開催場所の提供等）を住民任せでなく行政や専門家等が連携し、地域の実態を把握しながら講じていくことが急務ではないでしょうか。

また、図表 5 で示されたように、大半の人は感染対策をすることに理解を示しているものの、若干数が「できるなら、やりたくない」「他の人がしているから、しかたがない」と回答していることも見逃せません。感染拡大が長引く中で、対策軽視、自身が感染する可能性に対して楽観的に考えてしまう人（正常性バイアスが働くケース）が増えていく可能性は充分考えられます。常に理性的に振る舞うことには負担も伴いますが、こうした地域住民の意識に寄り添いながら地域活動を再開・継続する方途を考えていかなければなりません。

## 《関連リリース・レポート》 タイトルをクリックすると該当ページに飛びます

- ・ 稲垣円「第 3 回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査（地域社会編）～感染拡大がもたらした、日常生活の変化、地域活動への影響～」2020 年 10 月
- ・ 稲垣円「模索する、地域活動の行方」2021 年 1 月

東洋経済新報社より 10 月 15 日発売予定

### ライフデザイン白書 2022

「幸せ」視点のライフデザイン—2 万人アンケートが描く生き方・暮らし方の羅針盤  
本リリースに関連するデータや「健康・お金・つながり」の 3 つの人生資産に関するさまざまなトピックスを収録しています。書籍の詳細は、当研究所ホームページ（<https://www.dlri.co.jp/guide/syoseki.html#35>）をご覧ください。



株式会社 第一生命経済研究所



## 《本調査の担当研究員》

※名前をクリックすると掲載ページが表示されます

**宮木 由貴子** (みやき ゆきこ)

ライフデザイン研究部長・主席研究員

専門分野：消費スタイル、消費者意識、コミュニケーション、自動運転の社会的受容性醸成

**的場 康子** (まとば やすこ)

ライフデザイン研究部 主席研究員

専門分野：子育て支援策、労働政策

**水野 映子** (みずの えいこ)

ライフデザイン研究部 上席主任研究員

専門分野：ユニバーサルデザイン

**北村 安樹子** (きたむら あきこ)

ライフデザイン研究部 主任研究員

専門分野：家族・ライフコース

**稲垣 円** (いながき みつ) ※本編執筆者

ライフデザイン研究部 主任研究員

専門分野：コミュニティ、住民自治、ソーシャルキャピタル、地域医療

### ＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail: koho@dlri.jp

※お問い合わせはメールでお願い致します。



株式会社 第一生命経済研究所

 Dai-ichi Life Group